

◦ 162ページの20行から24行を下記の通り、変更します。

(2) ①の関数 $F(x)$ を積分する。これの不定積分 $f(x)$ は、

$$f(x) = \frac{d}{(1-d) \cdot \text{Log}(1-d)} \cdot (1-d)^x$$

であるから、これを前述5.(1)のとおり、定率法に適用する。これを積分定率法と呼称する。

$$\text{第 } x \text{ 期の償却額率 } [D_x] = ([f(x)]_{x-1}^x) \cdot ([f(x)]_0^n)^{-1} \text{ —— ⑦'}$$

$$\text{初期から第 } x \text{ 期までの償却累計額率 } [AD_x] = ([f(x)]_0^x) \cdot ([f(x)]_0^n)^{-1}$$

$$\text{第 } x \text{ 期における未償却残額率 } 1 - [AD_x] = 1 - [f(x)]_0^x \cdot ([f(x)]_0^n)^{-1}$$

改正税法の新定率法が意図したと推察される定率法償却率 d は $\frac{2.5}{N}$ であるから、これを上記式に適用すれば以下ようになる。

◦ 164ページの1行から9行を下記の通り、変更します。

行し、耐用年数経過時点において償却累計額が要償却総額に等しくなる、という“新計算”法は、前述したが⑥式であり、⑦'式である。この計算法では、耐用年数の途中で均等償却に転ずることはなく、償却累計額が要償却総額に等しくなる時点が耐用年数経過前であったり経過後であったりすることもない。しかも、これら⑥式および⑦'式における d は、④式の d であればよいから、さまざまな値を d として自在に採用してよい。(d の決定係数としての S も、 $0 < S < 1$ で自在に設定されてよい。)

定率法的計算法としての上記“新計算”法は、簡素明瞭性、自在性、論理透徹性といった視点から改正税法新定率法と比較してどうであろうか。あるいは美しさといった視点からはどうであろうか。